

2022年7月24日

政治倫理条例の全国的な状況

NPO 法人 市民オンブズマン福岡

「政治倫理条例は、1983年、大阪府堺市で初めて制定されました。きっかけは、収賄事件で有罪判決が確定した一市議の居座りでした。辞職を求める陳情も議会で握りつぶされ、業を煮やした市民が直接請求で制定させたのです。」

（斎藤文男九大名誉教授『政治倫理条例のすべて クリーンな地方政治のために』）

1、 全国の政治倫理条例を制定している自治体は、都道府県は 9 団体。市区町村では 1741 団体中、670 団体（38.5%）このうち、議員だけを対象にした条例は 410 団体。（一般財団法人 地方自治研究機構 2022年4月24日公表）

2、 福岡県 61 自治体の政治倫理条例ランキング調査（市民オンブズマン福岡 HP 参照）
・現在の未制定自治体は、福岡県（副知事政治倫理条例のみ制定）北九州市、久山町、東峰村、広川町の 5 自治体。

・条例ランキング最下位は久留米市の 30 点。平均が 68 点、80 点以上が 18 市町村。愛西市の条例に点数をつけると 100 点満点の 24 点。

3、 愛知県内 55 自治体（県市町村）のうち、政治倫理条例が 25 自治体で制定されている。すべて議員のみを対象にした条例。

・**愛西市議員政治倫理条例** 議員のみ対象、資産公開なし、住民の請求は、有権者の 100 分の一以上の署名（517人以上）又は議員 6 名以上が必要。（福岡県内、「一人でも審査請求できる」18 自治体）政治倫理審査会は、審査請求があった場合に議長が議員から任命。

・政治倫理審査会について

「議員のみが対象の政治倫理条例では、審査会は議員だけで組織されます。議会に設置される審査会は、地方自治法上の『特別委員会』にほかならず、議員しか委員になれないからです。しかしこれでは、審査会は議員の条例違反の公正な審判機関たりえません。『お目付け役』をかたる“にせもの”です。」（斎藤「政治倫理条例のすべて」）

・審査請求について

「条例のなかには、議員にも調査請求権を認め、一定数ないし一定比率の議員の申立てによって審査会が調査・審査を行うとしている例もありますが、これは立法の誤りです。審査会を議会の特別委員会と混同し、調査の是非を議会の意向に従わせようとの思惑がまる見えです。また実際に、議員の調査請求の有無で審査会が開かれたり開かれなかったりすれば、審査会は政争の具に墮すおそれがあります。」（斎藤「政治倫理条例のすべて」）

（福岡県内の条例はすべて「住民の調査請求権」と明記されている）